



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日 東

上場会社名 ハウス食品グループ本社株式会社 上場取引所
 コード番号 2810 URL <http://housefoods-group.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 博史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 田中 千之 (TEL) 03-5211-6039
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	232,610	10.9	9,589	△16.2	10,962	△18.5	8,792	6.5
25年3月期	209,784	△2.1	11,441	△18.6	13,445	△13.3	8,254	4.1
(注) 包括利益	26年3月期		11,961百万円(△17.6%)		25年3月期		14,515百万円(39.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	83.13	—	4.3	4.2	4.1
25年3月期	77.78	—	4.3	5.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 458百万円 25年3月期 415百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	273,368	210,097	76.4	1,974.31
25年3月期	250,780	199,328	79.2	1,879.06

(参考) 自己資本 26年3月期 208,801百万円 25年3月期 198,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,818	△7,471	△68	49,586
25年3月期	12,884	△1,841	△4,943	47,715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	3,173	38.6	1.6
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	3,702	42.1	1.8
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		37.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	4.7	4,800	3.0	5,500	△0.4	3,600	5.4	34.04
通期	238,000	2.3	11,500	19.9	12,900	17.7	8,500	△3.3	80.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度末より、退職給付に関する会計基準等（「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を適用しております。これに伴う影響については、P.25「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	105,761,763株	25年3月期	105,761,763株
26年3月期	2,711株	25年3月期	972株
26年3月期	105,759,770株	25年3月期	106,124,172株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	75,067	△48.1	4,046	△59.3	6,555	△50.1	△10,320	—
25年3月期	144,748	△4.6	9,930	△15.1	13,141	△8.3	8,095	2.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	△97.58		—					
25年3月期	76.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	186,904		149,176		79.8		1,410.53	
25年3月期	251,434		205,809		81.9		1,945.99	

(参考) 自己資本 26年3月期 149,176百万円 25年3月期 205,809百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で持株会社へ移行いたしました。このため、平成26年3月期個別業績は、平成25年3月期と比較して変動しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

その他、業績予想に関する事項は、決算短信【添付資料】P.2「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略	12
(3) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益及び包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	25
(未適用の会計基準等)	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益及び包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	34
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	39
(セグメント情報等)	39
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. その他	45
(1) 役員の異動	45
6. 補足情報	46
(1) 業績の状況	46
(2) グループ会社数	46
(3) 連結損益計算書の状況	47
(4) 連結貸借対照表の状況	49
(5) 連結キャッシュ・フローの状況	49
(6) 通期目標	50
(7) 設備投資の状況	51
(8) 減価償却費の状況	51
(9) 主要経営指標等	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経営環境は、各種政策効果が下支えするなか、株式市場の好転や行き過ぎた円高の是正により輸出産業を中心とした企業業績の回復基調が鮮明になる一方、内需産業である食品業界におきましては、期末にかけて消費税増税に伴う駆け込み需要が一部で発生したものの、全体では円安による原材料・燃料コストの上昇や、生活防衛意識の高まりを背景とした消費動向の不透明感など、予断を許さない経営環境が続きました。

このような環境下におきまして、当社グループは創業100周年の節目を迎える当連結会計年度を次の100年に向けた変革の年と位置づけ、各事業が成長戦略を描くための最適な組織体制を構築すべく昨年10月に持株会社体制に移行し、前連結会計年度からスタートした第四次中期計画で掲げる「国内コア事業の収益力強化および海外コア育成事業の展開加速」「開発力・コスト競争力の強化推進」に向けた取組を進めてまいりました。

売上面につきましては、香辛・調味加工食品事業が堅調に推移したことに加え、海外事業の伸長や連結子会社の増加などにより健康食品事業の減収を吸収した結果、当連結会計年度における連結売上高は2,326億10百万円、前期比10.9%の増収となりました。

利益面につきましては、コストダウン効果やのれん償却額の減少がありましたが、国内市場成熟による競争激化により、収益の柱である香辛・調味加工食品事業、健康食品事業の収益力を落としたことや海外事業へのマーケティングコスト先行投下に加え、持株会社体制移行や100周年事業に伴う今期特有の一時的なコストの発生により、連結営業利益は95億89百万円、前期比16.2%の減益となりました。連結経常利益は109億62百万円、前期比18.5%の減益、連結当期純利益は、特別利益が大幅に増加しましたことから87億92百万円、前期比6.5%の増益となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	連結売上高		連結営業利益（セグメント利益）	
	金額（百万円）	前期比（%）	金額（百万円）	前期比（%）
香辛・調味加工食品事業	125,518	101.3	6,936	85.0
健康食品事業	39,532	92.4	1,585	83.3
海外事業	19,733	134.2	617	91.2
その他食品関連事業	47,827	168.2	451	64.4
報告セグメント計	232,610	110.9	9,589	83.8

※連結営業利益（セグメント利益）は、セグメント間取引による影響額△0百万円を調整する前の金額であります。

<香辛・調味加工食品事業>

ルウ製品は、価格帯別のフルライン戦略の推進や製法刷新を伴うリニューアルなど、ブランド価値をさらに高めるための取組を進めた結果、売上は伸長しシェアも高まっております。

レトルト製品では、本格的な味わいを追求した中価格帯の「ザ・ホテル・カレー」「ザ・ホテル・ハヤシ」がお客様のご支持をいただきましたほか、スパイス製品では取扱い拡大に向けた営業活動が一定の成果を上げており、売上は堅調に推移いたしました。

また、時短・簡便調理などのお客様ニーズを捉えた「三ツ星食感」シリーズなどがご好評を得、売上に寄与いたしました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は1,255億18百万円、前期比1.3%の増収となりました。

利益面では、ルウカレー生産拠点再編などの収益力向上に向けた取組を進めましたものの、競争激化によるマーケティングコストの増加や今期特有の一時的なコストの発生などにより、営業利益は69億36百万円、前期比15.0%の減益となりました。

<健康食品事業>

持株会社体制移行に伴い、従来2社で展開しておりました健康食品事業をハウスウェルネスフーズ(株)に統合し、事業展開力を一層強化する体制を整備いたしました。

これまで市場を創出・牽引してまいりました「ウコンの力」は、他社製品との競合が激化し、実績を大きく落とす結果となりました。一方、育成ブランド「メガシャキ」は、需要期に応じた販売促進活動が奏功し、販売規模を拡大しております。

「C1000」シリーズは、激しい競争環境のなか、瓶製品「ビタミンレモン」が取扱いを拡大し堅調な推移となりましたが、PET飲料「レモンウォーター」が苦戦し、全体では減収となりました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は395億32百万円、前期比7.6%の減収、営業利益は15億85百万円、前期比16.7%の減益となりました。

<海外事業>

米国豆腐事業は、市場の拡大による事業伸長に加え、10月に行った価格改定が下期の利益押し上げ要因となりましたが、上期の大豆価格高騰の影響が大きく、通期では増収減益となりました。

前期に黒字化した中国カレー事業は、新規エリアおよび新規企業での取扱い拡大とコストダウンによる損益構造の改善が進み、増収増益となりました。また、事業統括会社であるハウス食品（中国）投資社を昨年11月に設立しており、今後事業成長をさらに加速してまいります。

カレーレストラン事業は、今後一層の拡大が見込める中国において、上海に加え華北（北京）・華南（広州）に管理会社を設立し、店舗展開の加速に向けたエリア毎の体制を整備いたしました。

東南アジアでは、前期に事業を開始したタイのビタミン機能飲料事業が、バラエティ製品の発売などにより売上を伸長いたしましたことに加え、今期はベトナムでホームメイドデザート事業を立ち上げております。

以上の結果、海外事業の売上高は197億33百万円、前期比34.2%の増収、営業利益は6億17百万円、前期比8.8%の減益となりました。

<その他食品関連事業>

運送・倉庫事業を営むハウス物流サービス(株)は、グループ外企業の物流業務の受託拡大に取り組みましたが、備車コストの上昇により減益となりました。加えて、コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営む(株)デリカシェフも、中食需要の拡大を受け増収となりましたものの、お客様の嗜好多様化に対応した供給体制の整備に伴うコスト増により、減益となっております。

また、昨年5月に食材の輸入・販売等を営む(株)ヴォークス・トレーディングの株式を追加取得し、新たに連結対象としたことが当セグメントの増収要因となっております。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は478億27百万円、前期比68.2%の増収、営業利益は4億51百万円、前期比35.6%の減益となりました。

②次期の見通し

海外景気の下振れが懸念されるなか、原材料・燃料コストの上昇に加え、消費税増税に伴う消費減速懸念など、当社グループを取り巻く環境は依然不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループにおきましては、このような状況のなか、グループ理念“食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします”のもと、より良き企業市民としての責任を果たすべく、「安全・安心」「コンプライアンス」への取組をさらに強化すると共に、新しい価値の創造に向けた取組を一層進めてまいります。

国内においては、2つのコア事業である香辛・調味加工食品事業と健康食品事業のブランド価値とコスト競争力をさらに高めていくと共に、新しい需要の創造に向け、事業視点での研究開発や新規事業に積極的に取り組み、国内マーケットでの成長と収益力拡大を実現してまいります。

コア育成事業である海外事業においては、3つのエリア（米国・中国・東南アジア）ごとに独立した事業推進体制のもと、事業展開をさらに加速させてまいります。

米国では、健康志向の高まりにより需要増が見込まれる豆腐事業の関連商材として、大豆関連製品の拡充とコスト競争力強化に取り組んでまいります。

中国では、中国事業を統括するハウス食品（中国）投資社を中心とした事業競争力強化、および今秋の第2生産拠点稼働に向けた準備を進め、日本式カレーのさらなる浸透に取り組んでまいります。

東南アジアにおいては、タイでは機能性飲料事業のブランド力向上を、事業開始2年目を迎えるベトナムでは販売体制を強化し、事業基盤構築に注力してまいります。

カレーレストラン事業は、展開エリア毎に事業規模の拡大と収益基盤の構築に取り組んでまいります。

以上により、次期連結会計年度の連結売上高は2,380億円（前期比+2.3%）、連結営業利益は115億円（前期比+19.9%）、連結経常利益は129億円（前期比+17.7%）、連結当期純利益は85億円（前期比△3.3%）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて225億89百万円増加し2,733億68百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて104億16百万円増加し1,175億51百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて121億73百万円増加し1,558億17百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、譲渡性預金の減少により有価証券が58億14百万円減少した一方、現金及び預金が72億78百万円増加したほか、商品及び製品が31億58百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、長期預金が35億円減少したものの、投資有価証券が時価評価等により57億61百万円増加したほか、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る資産が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて118億19百万円増加し632億72百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて97億16百万円増加し492億30百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて21億4百万円増加し140億41百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が67億14百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、退職給付に関する会計基準等の適用等により繰延税金負債が14億86百万円増加したほか、長期借入金が9億78百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益により利益剰余金が増加したことや為替変動により為替換算調整勘定が増加したこと、また退職給付会計基準等の適用等により退職給付に係る累計調整額が計上されたことなどから、前連結会計年度末と比べて107億69百万円増加の2,100億97百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.2%から76.4%となり、1株当たり純資産が1,879円06銭から1,974円31銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー88億18百万円に対し、「有形固定資産の取得」「投資有価証券の取得」などの投資活動によるキャッシュ・フロー△74億71百万円、「短期借入金の返済」「短期借入れ」「配当金の支払」などの財務活動によるキャッシュ・フロー△68百万円を減じました結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は495億86百万円となり、期首残高より18億71百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は88億18百万円（前期比△40億66百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益134億24百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、仕入債務の増減額（前期比△44億83百万円）、固定資産売却損益の増加（前期比△29億72百万円）、貸倒引当金の増減額（前期比△12億29百万円）、法人税等の支払額の減少（前期比+19億76百万円）などが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は74億71百万円（前期比△56億30百万円）となりました。これは主に定期預金の預入による支出120億40百万円、有形固定資産の取得による支出96億20百万円、投資有価証券の取得による支出75億33百万円、定期預金の払戻による収入151億41百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、定期預金の預入による支出の増加（前期比△50億36百万円）、有形固定資産の取得による支出の増加（前期比△47億49百万円）、投資有価証券の売却による収入の減少（前期比△32億6百万円）、有形固定資産の売却による収入の増加（前期比+30億25百万円）、定期預金の払戻による収入の増加（前期比+27億89百万円）などが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は68百万円(前期比+48億74百万円)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出387億44百万円、配当金の支払額31億71百万円、短期借入れによる収入425億32百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、短期借入れによる収入の増加(前期比+401億13百万円)、自己株式の取得による支出の減少(前期比+13億6百万円)、短期借入金の返済による支出の増加(前期比△362億23百万円)が主な要因であります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	対前期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,884	8,818	△4,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,841	△7,471	△5,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,943	△68	4,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	593	168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,525	1,871	△4,654
現金及び現金同等物の期首残高	41,190	47,715	6,525
現金及び現金同等物の期末残高	47,715	49,586	1,871

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	78.6	79.1	78.6	79.2	76.4
時価ベースの自己資本比率(%)	64.3	63.5	62.9	69.1	66.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	37.6	30.1	32.4	41.2	148.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	383.2	517.3	444.3	287.2	40.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数を控除)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、業績・事業計画などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この方針のもと、配当金につきましては連結ベースで配当性向30%以上を基準とした安定的な配当をめざしてまいります。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。自己株式取得につきましては、事業環境や資金需要、株価・市場動向などを勘案するなかで、機動的に実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり15.00円の普通配当に加え、5.00円の創業100周年記念配当を予定しており、中間配当15.00円と合わせて、年間配当は前期に対し5円増配の1株当たり35.00円となる予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり年間30.00円（中間配当15.00円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識し、発生の抑制・回避および発生時の対応に努めてまいります。

①食品の安全性の問題

食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、製品品質を保証する専門部署である品質保証統括部を中心としたトレーサビリティの仕組みの構築をはじめ、外部有識者を交えたグループ品質保証会議の開催など品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など、上記の取組の範囲を超えた事象が発生し、当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、または当社グループ製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

②天候や自然災害・重篤な感染症の大流行

当社グループの事業は、冷夏・猛暑・暖冬などの天候要因や、大規模な自然災害の発生・重篤な感染症の大流行により、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

大規模災害発生・重篤な感染症の大流行に際しては、直ちに対策本部を設置し、全社的な対応体制を構築するとともに、食品企業の使命として製品支援・製品供給を第一に考え、生産・供給体制を整備いたします。また、当社グループで災害発生による損害が発生した場合に、いち早く事業を復旧するため、毎年、事業継続計画を見直しております。

③原材料の調達および価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物および包材に使用する石油化学製品などであり、原産地での異常気象や紛争の発生、法律または規制の予期しない変更などにより安定調達が困難になるリスクや、さらに需給関係や相場の変動などによる価格高騰で製造コストが上昇し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

また、当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、為替変動の影響を受ける可能性があります。中長期的な為替変動は、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

④海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・台湾・韓国・タイ・ベトナムなど海外において、豆腐製品、カレー製品などの製造・販売、レストランのチェーン展開など食品関連の諸事業を行っております。これらの国々での景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態の発生などにより、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

⑤保有資産の価値変動

当社グループは、様々な資産を保有しておりますが、土地や有価証券などの資産価値が下落することにより減損処理が必要となる場合があります、減損処理した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

⑥法的規制などの影響

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類および不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規などの各種規制や、海外進出先における現地法令などの適用を受けております。当社グループといたしましては各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制などによって事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

⑦情報・システム管理におけるリスク

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの情報や、販売促進キャンペーン、通信販売などによる多数のお客さまの個人情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、災害によってソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウイルス感染などによって、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社28社および関連会社5社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、関連会社については、どのセグメントにも属していません。

香辛・調味加工食品事業

国内における香辛・調味加工食品および業務用製品の製造販売事業を行っております。

ハウス食品(株)は、香辛・調味加工食品および業務用製品の製造販売を行っております。

サンハウス食品(株)は、レトルト食品等の製造を行っております。

サンサブライ(株)は、食肉の加工を行っております。

ハウスあいファクトリー(株)は、スパイス製品等の製造および包装加工を行っております。

朝岡スパイス(株)は、香辛料の販売を行っております。

健康食品事業

国内における健康食品の製造販売およびダイレクト（通販）事業を行っております。

ハウスウェルネスフーズ(株)は、健康食品、飲料等の製造販売を行っております。

海外事業

海外における食品の製造販売およびレストラン経営事業を行っております。

ハウス食品(株)は、香辛・調味加工食品の輸出販売を行っております。

ハウスウェルネスフーズ(株)は、健康食品、飲料等の輸出販売を行っております。

ハウスフーズアメリカCorp. は、米国において豆腐等大豆関連製品の製造販売、レストランの経営およびハウス食品(株)製品の輸入販売を行っております。

エルブリトーマキシカンフードプロダクトCorp. は、米国において大豆関連製品等の製造販売を行っております。

ハウスフーズホールディングUSA Inc. は、米国における事業を統括しております。

上海ハウス食品(有)は、中国において香辛調味食品の製造販売を行っております。

ハウス食品(中国)投資(有)は、中国における事業を統括しております。

ハウスオソサファフーズ(株)は、タイにおいて飲料の製造販売を行っております。

ハウスフーズベトナム(有)は、ベトナムにおいて加工食品の製造販売を行っております。

上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)、ハウスレストラン管理(北京)(有)およびハウスレストラン管理(広州)(有)が中国において、台湾カレーハウスレストラン(株)が台湾において、韓国カレーハウス(株)が韓国において、それぞれレストランの経営を行っております。

その他食品関連事業

運送および倉庫業、総菜等の製造販売、食品の分析事業、食材の輸入販売などを行っております。

ハウス物流サービス(株)およびハイネット(株)は、運送および倉庫業を行っております。

(株)デリカシェフは、コンビニエンスストア向けの総菜、焼成パン、デザート等の製造販売を行っております。

(株)ハウス食品分析テクノサービスは、食品の安全および衛生に関する分析等を行っております。

(株)堀江大和屋は、農産物加工品等の輸出入販売を行っております。

大連堀江大和屋食品(有)は、中国において食品の製造販売および輸出版売を行っております。

(株)ヴォークス・トレーディングは、農産物・食品等の輸出入業務および国内販売を行っております。

(株)ティムフードがタイにおいて、(株)ジャワアグリテックがインドネシアにおいて、野菜農産物の生産販売を行っております。

その他

(セグメントに属していない子会社)

ハウスビジネスパートナーズ(株)は、当社グループの間接業務の受託等を行っております。

(セグメントに属していない関連会社)

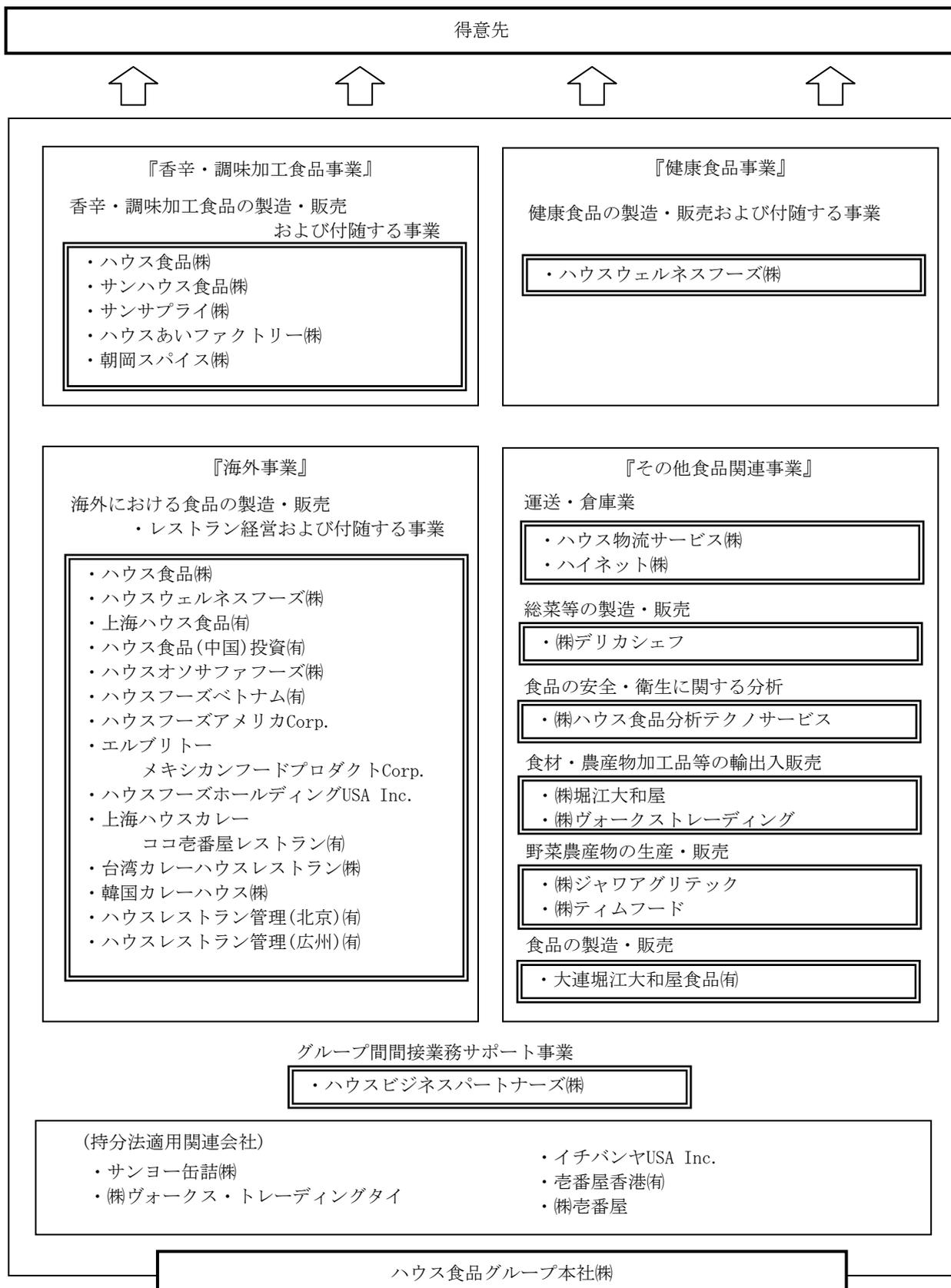
(株)壺番屋は、レストランの経営を行っております。

サンヨー缶詰(株)は、レトルト製品および缶詰等の製造販売を行っております。

イチバンヤUSA Inc. が米国において、壺番屋香港(有)が中国において、それぞれレストランの経営を行っております。

(株)ヴォークス・トレーディングタイは、タイにおいて野菜農産物の生産販売を行っております。

(事業の系統図)



グループ間間接業務サポート事業

- ・ハウスビジネスパートナーズ(株)

(持分法適用関連会社)

- ・サンヨー缶詰(株)
- ・(株)ヴォークス・トレーディングタイ

- ・イチバンヤUSA Inc.
- ・壺番屋香港(有)
- ・(株)壺番屋

 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さま起点の経営」を基本とし、お客さまから価値を認めていただける製品やサービスを提供し続けることにより、お客さまの食生活と健康に貢献することを経営の基本方針としております。

平成25年10月1日からの持株会社体制移行を機に、新たにグループ理念“食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします”を策定しております。このグループ理念と、従来からの「創業理念」「ハウスの意（こころ）」の3要素をグループ理念体系と位置づけ、グループとしてめざす方向性を明確にし、一貫性をもった事業活動による成長を図っております。

また、投下資源の選択と集中やコスト競争力の強化により、資本効率と収益性を高めるとともに、将来伸ばすべき分野に積極的に投資を行い、企業成長の種を育ててまいります。株主のみなさまには、安定的な利益還元を行い、長期的なご支援・ご支持をいただける、魅力ある企業づくりを進めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、3年ごとに中期計画を策定し、事業の方向性や経営資源の配分を明確にしたうえで、“新価値創造、健康とおいしさ発信企業”の実現に向けた具体的な行動計画の策定と実践に取り組んでおります。

平成24年4月よりスタートした第四次中期計画では、資本の有効活用による足腰の強い利益成長の実現を図るとともに、海外展開をより一層加速し、企業規模の拡大と収益力の向上をめざし、以下の取組を推進しております。

①事業戦略

国内においては、「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」をコア事業と位置づけ、既存事業の深掘と新たな価値の提供により、成長と収益力強化を図ってまいります。

コア育成事業と位置づける「海外事業」では、米国・中国・東南アジアの加工食品事業の基盤強化・構築を進めてまいります。また、カレーレストラン事業では、進出している各国において、No.1カレーレストランチェーンとなることをめざしてまいります。

②組織体制の変革

当社グループは、各事業がそれぞれの価値創造力を高め、グループ全体の企業価値を最大化するため、平成25年10月1日より、持株会社体制に移行いたしました。これにより、持株会社である当社は、グループ最適の視点で、グループ経営戦略の企画・立案を行うとともに、新規事業の開発・育成に注力し、グループ経営資源の戦略的配分を行います。

また、当社グループの各事業については、グループ経営戦略に基づき、経営意思決定の迅速化による機動的かつ効率的な事業運営により、価値創造力の強化を推進します。また、海外事業については、持株会社となる当社が引き続き統括機能を保有いたします。

③コスト競争力

当社グループは、全てのコストを負担いただくのはお客さまであるという認識のもと、企業にとっての新陳代謝である開発力の強化に取り組むとともに、グループ最適の視点で生産・物流組織体制の抜本的な見直しを図り、コスト競争力を高めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

グループ全体としてシナジーを高め、企業価値と収益力を向上させるために、以下の事項の推進・強化に取り組んでまいります。

①品質保証体制

当社グループは、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直すとともに、食の品質に関わる情報共有と課題検討の場として、外部有識者を交えたグループ品質保証会議を開催しております。また、お客さまに安心して使っていただける製品を継続してお届けするため、お客さまの声を反映させた品質向上への取組を通じ、当社グループのものづくりの力の一層の強化に努めてまいります。

②コーポレート・ガバナンス

当社グループは、内部統制システムを、コーポレート・ガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値のさらなる向上と持続的な発展をめざし、グループ経営の視点でリスクマネジメント、コンプライアンスを含めたガバナンス体制の構築と運用の強化を図っております。会社機関におきましては、社外取締役1名を選任し、経営戦略機関に対する監督機能の強化に注力しております。また、社外監査役3名を含む5名の監査役体制で、取締役の職務執行の監査を行っており、常勤監査役2名は、主要なグループ会社の非常勤監査役を兼務することにより、グループにおける監査役監査の実効性の確保に努めております。

内部統制システムがグループとして有効に機能するよう、今後も継続的な改善に取り組んでまいります。

③社会的責任

当社グループは、社会的責任に対する真摯な姿勢がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、法令順守や企業倫理の一層の浸透に努めております。

環境活動におきましては、環境宣言・環境方針に基づいて、継続的に環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムであるISO14001を導入し、ハウス食品グループとして認証を取得しております。これによりグループが同じベクトルで効果的な環境活動を実践すべく取り組んでおります。

社会貢献活動におきましては、健全な食生活の育成に貢献する食育活動に注力してまいりますほか、地域社会の発展と交流を目的としたコミュニケーション活動も大切にしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,371	26,649
受取手形及び売掛金	37,866	40,846
有価証券	35,445	29,631
商品及び製品	6,223	9,382
仕掛品	1,012	1,200
原材料及び貯蔵品	2,817	3,162
繰延税金資産	2,277	2,757
その他	2,130	3,929
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	107,135	117,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,038	19,571
機械装置及び運搬具（純額）	7,769	9,195
土地	24,152	26,001
リース資産（純額）	4,338	4,128
建設仮勘定	883	2,449
その他（純額）	932	1,190
有形固定資産合計	56,112	62,534
無形固定資産		
のれん	268	619
ソフトウェア	889	971
ソフトウェア仮勘定	161	1,044
その他	467	848
無形固定資産合計	1,787	3,482
投資その他の資産		
投資有価証券	75,689	81,451
長期貸付金	239	334
繰延税金資産	213	428
長期預金	6,000	2,500
前払年金費用	1,193	—
退職給付に係る資産	—	2,657
破産更生債権等	—	448
その他	2,682	2,670
貸倒引当金	△270	△687
投資その他の資産合計	85,746	89,802
固定資産合計	143,645	155,817
資産合計	250,780	273,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,613	18,005
電子記録債務	1,162	1,258
短期借入金	570	7,284
リース債務	400	545
未払金	12,453	12,878
未払法人税等	1,872	2,640
役員賞与引当金	67	93
その他	4,378	6,528
流動負債合計	39,515	49,230
固定負債		
長期借入金	—	978
リース債務	3,938	3,795
長期未払金	834	682
繰延税金負債	5,194	6,680
退職給付引当金	1,203	—
退職給付に係る負債	—	871
資産除去債務	278	282
その他	490	753
固定負債合計	11,938	14,041
負債合計	51,452	63,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,868	23,868
利益剰余金	155,148	160,767
自己株式	△1	△4
株主資本合計	188,963	194,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,840	11,665
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	△1,072	1,053
退職給付に係る調整累計額	—	1,509
その他の包括利益累計額合計	9,768	14,222
少数株主持分	596	1,296
純資産合計	199,328	210,097
負債純資産合計	250,780	273,368

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	209,784	232,610
売上原価	114,468	135,080
売上総利益	95,315	97,530
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,242	11,411
運送費及び保管費	5,975	6,744
販売手数料	4,064	3,314
販売促進費	29,838	31,868
給料手当及び賞与	12,703	13,424
役員賞与引当金繰入額	72	128
減価償却費	1,024	846
のれん償却額	706	170
賃借料	1,483	1,611
試験研究費	3,810	3,482
その他	12,957	14,945
販売費及び一般管理費合計	83,874	87,942
営業利益	11,441	9,589
営業外収益		
受取利息	486	549
受取配当金	559	599
持分法による投資利益	415	458
為替差益	360	305
その他	277	376
営業外収益合計	2,096	2,287
営業外費用		
支払利息	44	221
支払手数料	-	141
支払補償費	-	287
その他	48	265
営業外費用合計	92	913
経常利益	13,445	10,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	25	3,110
投資有価証券売却益	10	108
その他	13	22
特別利益合計	49	3,240
特別損失		
固定資産売却損	11	124
固定資産除却損	189	240
投資有価証券評価損	—	1
会員権評価損	29	24
減損損失	—	129
債務保証損失引当金繰入額	—	152
段階取得に係る差損	—	69
災害による損失	—	33
その他	27	7
特別損失合計	256	778
税金等調整前当期純利益	13,238	13,424
法人税、住民税及び事業税	4,741	4,705
法人税等調整額	258	△147
法人税等合計	4,999	4,559
少数株主損益調整前当期純利益	8,238	8,866
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	74
当期純利益	8,254	8,792
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	74
少数株主損益調整前当期純利益	8,238	8,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,310	844
繰延ヘッジ損益	—	△13
為替換算調整勘定	951	2,180
持分法適用会社に対する持分相当額	15	84
その他の包括利益合計	6,276	3,095
包括利益	14,515	11,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,442	11,736
少数株主に係る包括利益	72	224

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,868	151,392	△4	185,205
当期変動額					
剰余金の配当			△3,188		△3,188
当期純利益			8,254		8,254
自己株式の取得				△1,308	△1,308
自己株式の消却			△1,311	1,311	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,755	3	3,758
当期末残高	9,948	23,868	155,148	△1	188,963

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,531	—	△1,950	—	3,580	456	189,242
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,188
当期純利益					—		8,254
自己株式の取得					—		△1,308
自己株式の消却					—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,309		879		6,188	140	6,328
当期変動額合計	5,309	—	879	—	6,188	140	10,086
当期末残高	10,840	—	△1,072	—	9,768	596	199,328

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,868	155,148	△1	188,963
当期変動額					
剰余金の配当			△3,173		△3,173
当期純利益			8,792		8,792
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,619	△3	5,616
当期末残高	9,948	23,868	160,767	△4	194,579

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,840	—	△1,072	—	9,768	596	199,328
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,173
当期純利益					—		8,792
自己株式の取得					—		△3
自己株式の消却					—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	825	△5	2,125	1,509	4,454	699	5,153
当期変動額合計	825	△5	2,125	1,509	4,454	699	10,769
当期末残高	11,665	△5	1,053	1,509	14,222	1,296	210,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,238	13,424
減価償却費	5,020	5,056
のれん償却額	706	170
減損損失	—	129
持分法による投資損益 (△は益)	△415	△458
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	69
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
会員権評価損	29	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△1,206
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△355	△1,468
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	871
受取利息及び受取配当金	△1,045	△1,147
支払利息	44	221
為替差損益 (△は益)	△250	△231
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△108
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△2,986
固定資産除却損	189	240
売上債権の増減額 (△は増加)	1,218	1,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67	△384
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125	△4,607
未払賞与の増減額 (△は減少)	3	27
その他の資産の増減額 (△は増加)	966	871
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,479	1,749
小計	17,669	11,655
利息及び配当金の受取額	1,293	1,438
利息の支払額	△45	△219
法人税等の支払額	△6,033	△4,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,884	8,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	12,352	15,141
定期預金の預入による支出	△7,004	△12,040
有価証券の取得による支出	△2,000	△2,500
有価証券の売却による収入	6,700	6,500
有形固定資産の取得による支出	△4,871	△9,620
有形固定資産の売却による収入	392	3,417
無形固定資産の取得による支出	△273	△1,434
投資有価証券の取得による支出	△9,328	△7,533
投資有価証券の売却による収入	3,525	319
出資金の払込による支出	—	△0
出資金の回収による収入	—	8
会員権の取得による支出	△3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,331	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	380
貸付けによる支出	—	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,841	△7,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,420	42,532
短期借入金の返済による支出	△2,520	△38,744
リース債務の返済による支出	△416	△540
長期借入れによる収入	—	1,026
長期借入金の返済による支出	—	△1,125
自己株式の取得による支出	△1,308	△3
配当金の支払額	△3,186	△3,171
少数株主からの払込みによる収入	69	—
少数株主への配当金の支払額	△0	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,943	△68
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,525	1,871
現金及び現金同等物の期首残高	41,190	47,715
現金及び現金同等物の期末残高	47,715	49,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

ハウス食品(株)、(株)ヴォークス・トレーディング、(株)デリカシェフ、サンハウス食品(株)、ハウスウェルネスフーズ(株)、ハウス物流サービス(株)、(株)ハウス食品分析テクノサービス、ハウスあいファクトリー(株)、サンサプライ(株)、(株)堀江大和屋、ハイネット(株)、朝岡スパイス(株)、ハウスビジネスパートナーズ(株)、ハウスフーズホールディングUSA Inc.、ハウスフーズアメリカCorp.、エルブリトーマキシカンフードプロダクトCorp.、ハウス食品(中国)投資(有)、上海ハウス食品(有)、大連堀江大和屋食品(有)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)、ハウスレストラン管理(広州)(有)、ハウスレストラン管理(北京)(有)、ハウスフーズベトナム(有)、ハウスオソサファーズ(株)、(株)ティムフード、(株)ジャワアグリテック、台湾カレーハウスレストラン(株)、韓国カレーハウス(株)

ハウス食品(株)、(株)ヴォークス・トレーディング、ハウスレストラン管理(広州)(有)、ハウスレストラン管理(北京)(有)、(株)ティムフード、(株)ジャワアグリテックについては、当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名称

(株)ヴォークス・トレーディングインドネシア
大連博科食品(有)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5社

サンヨー缶詰(株)、(株)壺番屋、イチバンヤ USA Inc.、壺番屋香港(有)、(株)ヴォークス・トレーディングタイ

(株)ヴォークス・トレーディングタイについては、当連結会計年度より新たに持分法を適用した関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ヴォークス・トレーディングインドネシア
大連博科食品(有)
(株)ランナプロダクツ
大連天科食品(有)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、エルブリトローメキシカンフードプロダクトCorp.、ハウス食品（中国）投資(有)、上海ハウス食品(有)、大連堀江大和屋食品(有)、上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)、ハウスレストラン管理(広州)(有)、ハウスレストラン管理(北京)(有)、(株)ティムフード、(株)ジャワアグリテック、台湾カレーハウスレストラン(株)、韓国カレーハウス(株)の決算日は12月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。また、(株)ヴォークス・トレーディングの決算日は11月末日であります。2月末日で仮決算を実施したうえで連結しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において、(株)堀江大和屋は、決算期を3月末日に変更し、連結決算日と同一となっております。当連結会計年度における会計期間は15か月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

○満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

○その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社

建物(建物附属設備を除く)

定額法

建物以外

定率法

国内連結子会社

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法)

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3～50年

機械装置及び運搬具

主として10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数にて、定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)により、主として定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債務、外貨建予定取引および外貨建定期預金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針です。

④ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社などの資産および負債ならびに収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8億71百万円、退職給付に係る資産が26億57百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が15億9百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる影響額は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保提供資産および担保対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	－百万円	589百万円
建物及び構築物	－百万円	179百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	112百万円
土地	－百万円	32百万円
定期預金	24百万円	17百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	－百万円	950百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(－百万円)	(200百万円)
短期借入金	－百万円	176百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	110,894百万円	112,981百万円

3. 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)ランナプロダクツ (金融機関からの借入)	－百万円	98百万円
(株)ヴォークス・トレーディングインドネシア (金融機関からの借入)	－百万円	41百万円
(株)妙高ガーデン (金銭債務)	3百万円	3百万円
(有)静岡ミストファーム (金融機関からの借入)	－百万円	3百万円
従業員 (住宅資金借入債務)	5百万円	3百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
ハウス食品グループ本社(株) 生駒研修所	研修所建屋	建物等	85
ハウス食品(株) 関東工場他	製造設備	機械装置等	44

(注) 当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	106,765	—	1,004	105,762

(変動事由の概要)

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,004千株

2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3	1,002	1,004	1

(変動事由の概要)

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

自己株式の消却による減少 1,004千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,601	15	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,586	15	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,586	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	105,762	—	—	105,762

2. 自己株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1	2	—	3

(変動事由の概要)

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,586	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,586	15	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,115	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	現金及び預金	19,371百万円		26,649百万円
有価証券	35,445百万円		29,631百万円	
計	54,816百万円		56,280百万円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,156百万円		△2,563百万円	
譲渡性預金等以外の有価証券	△4,945百万円		△4,131百万円	
現金及び現金同等物	47,715百万円		49,586百万円	

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	517	298	220
機械装置及び運搬具	178	166	12
その他(工具器具備品)	8	6	1
合計	703	470	233

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	517	327	190
機械装置及び運搬具	—	—	—
その他(工具器具備品)	—	—	—
合計	517	327	190

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	43	22
1年超	190	168
合計	233	190

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	91	43
減価償却費相当額	91	43

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、運送・倉庫業における倉庫及び食料品事業における生産設備、研究機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	238	432
1年超	676	1,315
合計	914	1,747

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	3,000	3,019	19
	③その他	22,770	23,232	462
	小計	25,770	26,251	481
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	4,476	4,446	△30
	小計	4,476	4,446	△30
合計		30,246	30,698	452

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,000	2,030	30
	③その他	25,918	26,561	643
	小計	27,918	28,591	673
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	8,336	8,216	△120
	小計	8,336	8,216	△120
合計		36,254	36,807	553

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	①株式	33,057	15,641	17,416
	②債券	3,081	3,035	46
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	2,062	2,033	29
	その他	1,019	1,001	18
	③その他	—	—	—
	小計	36,138	18,676	17,462
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	①株式	4,549	5,138	△590
	②債券	3,964	4,036	△72
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	2,965	3,036	△71
	その他	999	1,000	△1
	③その他	—	—	—
	小計	8,513	9,174	△661
合計		44,651	27,850	16,801

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 979百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 30,500百万円)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	37,590	19,457	18,133
	②債券	2,645	2,617	28
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,638	1,615	23
	その他	1,007	1,001	6
	③その他	—	—	—
	小計	40,235	22,073	18,162
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	1,583	1,829	△245
	②債券	1,407	1,433	△25
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,407	1,433	△25
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	2,991	3,261	△271
合計		43,226	25,335	17,891

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,481百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額25,500百万円)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	15	1	—
債券			
社債	511	9	—
合計	525	10	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	316	108	—
債券			
社債	—	—	—
合計	316	108	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券について1百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）については5社が、退職一時金制度については5社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	△52,495
ロ. 年金資産	47,691
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△4,805
ニ. 未認識数理計算上の差異	4,795
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△10
ヘ. 前払年金費用	1,193
ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△1,203

(注)退職給付制度を設けている一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	1,666
ロ. 利息費用	965
ハ. 期待運用収益	△855
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,242
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	3,018

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ. 割引率
主として1.5%

ハ. 期待運用収益率
主として2.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数
主として1年

ホ. 数理計算上の差異の処理年数
主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、主として定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。）

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）については5社が、退職一時金制度については7社が有しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	52,495	百万円
勤務費用	1,914	〃
利息費用	758	〃
数理計算上の差異の発生額	△3,083	〃
退職給付の支払額	△2,087	〃
過去勤務費用の発生額	-	〃
連結範囲の変更に伴う増加	266	〃
その他	13	〃
退職給付債務の期末残高	50,276	〃

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	47,691	百万円
期待運用収益	933	〃
数理計算上の差異の発生額	3,440	〃
事業主からの拠出額	1,874	〃
退職給付の支払額	△1,888	〃
その他	13	〃
年金資産の期末残高	52,062	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	49,903	百万円
年金資産	△52,062	〃
	△2,160	〃
非積立型制度の退職給付債務	373	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,786	〃

退職給付に係る負債	871	百万円
退職給付に係る資産	△2,657	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,786	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,914	百万円
利息費用	758	〃
期待運用収益	△933	〃
数理計算上の差異の費用処理額	513	〃
過去勤務費用の費用処理額	-	〃
その他	-	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	2,251	〃

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	-	百万円
未認識数理計算上の差異	2,240	〃
合計	2,240	〃

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	55%
株式	32%
保険資産(一般勘定)	12%
現金及び預金	0%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	主として1.5%
長期期待運用収益率	主として2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	240百万円	6,101百万円
繰越欠損金	4,357百万円	4,695百万円
未払販売手数料等	1,097百万円	1,232百万円
固定資産減損損失	964百万円	742百万円
未払賞与	692百万円	583百万円
退職給付引当金	462百万円	－百万円
退職給付に係る負債	－百万円	281百万円
未払事業税	193百万円	236百万円
長期未払金	308百万円	217百万円
たな卸資産評価損	83百万円	72百万円
その他	545百万円	736百万円
小計	8,941百万円	14,894百万円
評価性引当額	△5,144百万円	△10,632百万円
(繰延税金資産合計)	3,797百万円	4,263百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,954百万円	△6,374百万円
退職給付引当金	△425百万円	－百万円
退職給付に係る資産	－百万円	△947百万円
固定資産圧縮積立金	－百万円	△327百万円
その他	△122百万円	△146百万円
(繰延税金負債合計)	△6,501百万円	△7,793百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△2,704百万円	△3,530百万円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,277百万円	2,757百万円
固定資産－繰延税金資産	213百万円	428百万円
流動負債－その他	△0百万円	△35百万円
固定負債－繰延税金負債	5,194百万円	6,680百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04%	2.60%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.61%	△0.44%
住民税均等割	0.60%	0.68%
試験研究費等税額控除	△1.73%	△1.63%
評価性引当額の増減	0.29%	39.94%
のれん償却額	2.01%	0.48%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	1.37%
連結調整項目	△3.36%	△47.02%
その他	0.52%	△0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.77%	33.96%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1億85百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1億85百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年6月26日開催の第67期定時株主総会において承認可決されたとおり、平成25年10月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

香辛・調味加工食品事業および健康食品事業

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ハウス食品(株)およびハウスウェルネスフーズ(株)を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

ハウス食品(株)およびハウスウェルネスフーズ(株) (当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、お客さまから価値を認めていただける製品やサービスを提供し続けることにより、お客さまの食生活と健康に貢献し、“食を通じて、家庭の幸せに役立つ”ことを経営の基本方針としております。また、平成24年4月よりスタートした第四次中期計画では、資本の有効活用による足腰の強い利益成長の実現を図るとともに、海外展開をより一層加速させるべく、取組を進めております。

当社グループが、今後さらなる成長を実現していくためには、各事業がそれぞれの価値創造力を高め、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場・倉庫等の土地家屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および建物等に使用されている有害物質（石綿障害予防規則に基づくもの）の除去費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～38年と見積り、割引率は0.3%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	284百万円	278百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	△9百万円	－百万円
期末残高	278百万円	282百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業戦略においては、国内における「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」をコア事業と位置付け、既存事業の深掘と新たな価値の提供により、成長と収益力強化を図っております。

コア育成事業と位置付ける「海外事業」では、米国・中国・東南アジアの加工食品事業の基盤強化・構築を進めております。また、カレーレストラン事業では、進出している各国において、No. 1カレーレストランチェーンとなることをめざしております。

運送事業や食材の輸出入販売をはじめとする「その他食品関連事業」では、構成される各社事業の役割に応じた機能の強化を進め、グループ収益への貢献をめざしております。

従って、当社はこれらの事業戦略における事業領域を基礎として、「香辛・調味加工食品事業」、「健康食品事業」、「海外事業」、「その他食品関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

また、当社の報告セグメントの変更等に関する事項は以下のとおりであります。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計年度より、各報告セグメントに配分する売上高及び費用の範囲を見直し、従来「その他食品関連事業」に含めておりましたハウスビジネスパートナーズ(株)の費用について、一定の配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦する方法を採るなどの変更をしております。この変更は、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴うものであります。

なお、これによる当連結会計期間のセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(報告セグメントの名称の変更)

当連結会計年度より、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントのうち「運送事業他」について、名称を「その他食品関連事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の名称にて記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの金額の算定方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	123,875	42,766	14,700	28,443	209,784	—	209,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	10,984	10,984	—	10,984
計	123,875	42,766	14,700	39,427	220,768	—	220,768
セグメント利益又は損失(△)	8,157	1,903	677	701	11,437	—	11,437
セグメント資産	62,570	23,485	12,777	13,694	112,525	—	112,525
その他の項目							
減価償却費	2,895	709	665	751	5,020	—	5,020
のれんの償却額	—	673	20	13	706	—	706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,610	665	2,126	473	5,873	—	5,873

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	125,518	39,532	19,733	47,827	232,610	—	232,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	129	74	43	11,495	11,741	—	11,741
計	125,647	39,607	19,775	59,323	244,351	—	244,351
セグメント利益又は損失(△)	6,936	1,585	617	451	9,589	—	9,589
セグメント資産	65,771	22,230	18,361	28,563	134,924	—	134,924
その他の項目							
減価償却費	2,484	628	1,077	867	5,056	—	5,056
のれんの償却額	—	—	34	136	170	—	170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,951	510	995	4,851	11,308	—	11,308

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	220,768	244,351
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△10,984	△11,741
連結財務諸表の売上高	209,784	232,610

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,437	9,589
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	4	△0
連結財務諸表の営業利益	11,441	9,589

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,525	134,924
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間債権債務消去	△631	△854
全社資産（注）	138,886	139,298
連結財務諸表の資産合計	250,780	273,368

(注) 1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,020	5,056	—	—	—	—	5,020	5,056
のれんの償却額	706	170	—	—	—	—	706	170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,873	11,308	—	—	—	—	5,873	11,308

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	合計
49,742	2,358	4,011	56,112

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	31,041	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	27,209	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	合計
54,300	3,545	4,689	62,534

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	32,643	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	26,326	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	108	21	—	0	129	—	—	129

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	—	673	20	13	706	—	—	706
当期末残高	—	—	133	136	268	—	—	268

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	—	—	34	136	170	—	—	170
当期末残高	—	—	101	517	619	—	—	619

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,879円06銭	1,974円31銭
1株当たり当期純利益金額	77円78銭	83円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,254	8,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,254	8,792
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,124	105,760

3. 「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記 (会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14円27銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 新任取締役候補者(平成26年6月26日付)

取締役 小池 章(現 経営役 総務部長兼財務部長)

2. 新任監査役候補者(平成26年6月26日付)

常勤監査役 塩田 昇司(元 経営企画部専門部長)

3. 退任予定監査役(平成26年6月26日付)

常勤監査役 伊藤 研三(当社非常勤顧問に就任予定)

6. 補足情報

(1) 業績の状況

《連結》

(単位：百万円)

	13.3期		14.3期		15.3期 目標	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	209,784	97.9%	232,610	110.9%	238,000	102.3%
営業利益	11,441	81.4%	9,589	83.8%	11,500	119.9%
経常利益	13,445	86.7%	10,962	81.5%	12,900	117.7%
当期純利益	8,254	104.1%	8,792	106.5%	8,500	96.7%
包括利益	14,515	139.5%	11,961	82.4%	—	—

《事業セグメント別売上高・営業利益の状況》

売上高	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	123,875	59.0%	125,518	54.0%	128,000	53.8%
健康食品事業	42,766	20.4%	39,532	17.0%	40,500	17.0%
海外事業	14,700	7.0%	19,733	8.5%	23,000	9.7%
その他食品関連事業	28,443	13.6%	47,827	20.6%	46,500	19.5%

営業利益	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	8,157	71.3%	6,936	72.3%	7,500	65.2%
健康食品事業	1,903	16.6%	1,585	16.5%	2,200	19.1%
海外事業	677	5.9%	617	6.4%	1,000	8.7%
その他食品関連事業	701	6.1%	451	4.7%	800	7.0%
その他連結調整等	4	—	△0	—	—	—

《14.3期主要子会社・単体ベース》

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	当期純利益
ハウス食品(株)	66,411	3,885	2,155

※ハウス食品(株)の数値は、2013年10月～2014年3月までの6ヶ月の実績です。

ハウスウェルネスフーズ(株)	34,168	750	1,044
ハウス物流サービス(株)	23,154	268	△46
(株)デリカシェフ	14,362	95	92
サンハウス食品(株)	7,986	313	220
ハウスフーズアメリカCorp.	9,420	151	80

(2) グループ会社数

	13.3期	14.3期
連結子会社数	22社	28社
持分法適用関連会社	6社	5社

(3) 連結損益計算書の状況

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	13.3期		14.3期		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	209,784	100.0%	232,610	100.0%	22,826	10.9%
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	123,875	59.0%	125,518	54.0%	1,643	1.3%
健康食品事業	42,766	20.4%	39,532	17.0%	△ 3,234	△ 7.6%
海外事業	14,700	7.0%	19,733	8.5%	5,033	34.2%
その他食品関連事業	28,443	13.6%	47,827	20.6%	19,385	68.2%
売上原価	114,468	54.6%	135,080	58.1%	20,611	18.0%
販売費・一般管理費	83,874	40.0%	87,942	37.8%	4,067	4.8%
広告宣伝費	11,242	5.4%	11,411	4.9%	169	1.5%
運送費及び保管費	5,975	2.8%	6,744	2.9%	769	12.9%
販売手数料	4,064	1.9%	3,314	1.4%	△ 750	△ 18.5%
販売促進費	29,838	14.2%	31,868	13.7%	2,029	6.8%
人件費	17,641	8.4%	18,570	8.0%	928	5.3%
試験研究費	3,810	1.8%	3,482	1.5%	△ 328	△ 8.6%
のれん償却額	706	0.3%	170	0.1%	△ 536	△ 75.9%
営業利益	11,441	5.5%	9,589	4.1%	△ 1,852	△ 16.2%
営業外収益	2,096	1.0%	2,287	1.0%	190	9.1%
営業外費用	92	0.0%	913	0.4%	821	889.4%
経常利益	13,445	6.4%	10,962	4.7%	△ 2,483	△ 18.5%
特別利益	49	0.0%	3,240	1.4%	3,191	6570.9%
特別損失	256	0.1%	778	0.3%	522	203.9%
税金等調整前当期純利益	13,238	6.3%	13,424	5.8%	187	1.4%
法人税等	4,999	2.4%	4,559	2.0%	△ 441	△ 8.8%
少数株主利益(△は損失)	△ 16	0.0%	74	0.0%	90	△ 563.3%
当期純利益	8,254	3.9%	8,792	3.8%	537	6.5%
包括利益	14,515	6.9%	11,961	5.1%	△ 2,554	△ 17.6%

② 営業利益の主な増減要因（前期比較）

（単位：百万円）

マーケティングコスト（広告宣伝費・販売手数料・販売促進費の合計）の増加	△ 1,448
運送費及び保管費の増加	△ 769
給与手当及び賞与の増加	△ 749
その他販売費及び一般管理費の増加（連結子会社の増加等）	△ 1,987
売上総利益の増加	2,215
のれん償却額の減少	536
試験研究費の減少	328

③ 営業外損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	13.3期	14.3期	対前期増減
受取利息・有価証券利息	486	549	63
受取配当金	559	599	40
持分法による投資利益	415	458	43
為替差益	360	305	△ 55
その他	277	376	99
営業外収益計	2,096	2,287	190
支払利息	44	221	177
支払手数料	—	141	141
支払補償費	—	287	287
その他	48	265	217
営業外費用計	92	913	821

④ 特別損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	13.3期	14.3期	対前期増減
固定資産売却益	25	3,110	3,085
貸倒引当金戻入額	0	20	19
投資有価証券売却益	10	108	98
その他	13	2	△ 11
特別利益計	49	3,240	3,191
固定資産売却損	11	124	113
固定資産除却損	189	240	51
投資有価証券評価損	—	1	1
会員権評価損	29	24	△ 5
減損損失	—	129	129
債務保証損失引当金繰入額	—	152	152
段階取得に係る差損	—	69	69
災害による損失	—	33	33
その他	27	7	△ 21
特別損失計	256	778	522

(4) 連結貸借対照表の状況

《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	13.3期末		14.3期末		対前期末 増減 金額	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	107,135	42.7%	117,551	43.0%	10,416	現金及び預金の増加 7,278 商品及び製品の増加 3,158 受取手形及び売掛金の増加 2,979 有価証券の減少 △ 5,814
固定資産	143,645	57.3%	155,817	57.0%	12,173	投資有価証券の増加 5,761 退職給付に係る資産の増加 2,657 土地の増加 1,849 建物及び構築物の増加 1,533 機械装置及び運搬具の増加 1,426 長期預金の減少 △ 3,500
資産合計	250,780	100.0%	273,368	100.0%	22,589	
流動負債	39,515	15.8%	49,230	18.0%	9,716	短期借入金の増加 6,714 未払法人税等の増加 768
固定負債	11,938	4.8%	14,041	5.1%	2,104	繰延税金負債の増加 1,487 長期借入金の増加 978
負債合計	51,452	20.5%	63,272	23.1%	11,819	
その他の包括利益 累計額合計	9,768	3.9%	14,222	5.2%	4,454	為替換算調整勘定の増加 2,125 退職給付に係る累計調整額の増加 1,509
少数株主持分	596	0.2%	1,296	0.5%	699	
純資産合計	199,328	79.5%	210,097	76.9%	10,769	
負債純資産合計	250,780	100.0%	273,368	100.0%	22,589	

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

《連結キャッシュ・フローの主な増減内容》

(単位：百万円)

	13.3期	14.3期	対前期末増減	主な増減内容
営業活動による キャッシュ・フロー	12,884	8,818	△ 4,066	仕入債務の増減額 △ 4,483 固定資産売却損益 △ 2,972 法人税等の支払額 1,976
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,841	△ 7,471	△ 5,630	定期預金の預入による支出 △ 5,036 有形固定資産の取得による支出 △ 4,749 投資有価証券の売却による収入 △ 3,206 有形固定資産の売却による収入 3,025 定期預金の払戻による収入 2,789
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 4,943	△ 68	4,874	短期借入れによる収入 40,113 自己株式の取得による支出 1,306 短期借入金の返済による支出 △ 36,223
現金及び現金同等物 期末残高	47,715	49,586	1,871	

(6) 通期目標

《連結》

(単位：百万円)

	14.3期	15.3期 目標	対前期増減
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	125,518	128,000	2,482
健康食品事業	39,532	40,500	968
海外事業	19,733	23,000	3,267
その他食品関連事業	47,827	46,500	△ 1,327
売上高	232,610	238,000	5,390
売上原価 (売上原価率)	135,080 (58.07%)	137,171 (57.63%)	2,091 (△0.44%)
販売費・一般管理費	87,942	89,329	1,387
広告宣伝費	11,411	11,586	176
販売手数料	3,314	2,516	△ 798
販売促進費	31,868	33,142	1,274
営業利益	9,589	11,500	1,911
経常利益	10,962	12,900	1,938
当期純利益	8,792	8,500	△ 292
包括利益	11,961	-	-

(7) 設備投資の状況

《連結》

(単位：百万円)

	13.3期	14.3期	15.3期目標
設備投資	5,684	11,115	13,100
リース	433	395	400
合計	6,117	11,510	13,500

(8) 減価償却費の状況

《連結》

(単位：百万円)

	13.3期	14.3期	15.3期目標
減価償却費	5,020	5,056	5,800
支払リース料	382	333	300
合計	5,402	5,389	6,100

(9) 主要経営指標等

《連結》

	13.3期	14.3期
一株当たり当期純利益	77.78 円	83.13 円
一株当たり純資産	1,879.06 円	1,974.31 円
自己資本当期純利益率	4.3 %	4.3 %
総資産経常利益率	5.5 %	4.2 %
売上高経常利益率	6.4 %	4.7 %
総資本回転率	0.85 回	0.89 回
流動比率	271.1 %	238.8 %
固定比率	72.3 %	74.6 %
負債比率	25.9 %	30.3 %
自己資本比率	79.2 %	76.4 %

従業員数	4,968 人	5,276 人
------	---------	---------

※休職者・嘱託・パートを含みません。